



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日  
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所  
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 2024年3月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	298,855	7.2	20,684	13.2	19,675	2.4	11,849	4.1
2022年12月期	278,783	8.1	18,272	8.5	19,205	6.8	11,379	24.6

(注) 包括利益 2023年12月期 15,116百万円( 8.4%) 2022年12月期 13,939百万円( 43.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	188.48	188.11	9.2	7.9	6.9
2022年12月期	181.29	181.08	8.8	8.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △126百万円 2022年12月期 35百万円

(注) 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	257,596	128,921	48.1	1,970.02
2022年12月期	240,835	152,744	55.7	2,133.94

(参考) 自己資本 2023年12月期 123,937百万円 2022年12月期 134,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	16,151	△9,209	△5,447	34,785
2022年12月期	13,519	△15,522	△5,911	33,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	54.00	—	73.00	127.00	3,988	35.0	3.1
2023年12月期	—	68.00	—	34.50	—	4,308	36.3	3.3
2024年12月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00	—	25.2	—

(注) 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2023年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2023年12月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2023年12月期の1株当たり期末配当金は69円となり、1株当たり年間配当金は137円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,600	4.7	10,300	5.2	10,000	△1.6	12,500	106.2	198.69
通期	315,000	5.4	22,000	6.4	21,800	10.8	21,000	77.2	333.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	67,400,000株	2022年12月期	67,400,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	4,487,958株	2022年12月期	4,582,619株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	62,868,312株	2022年12月期	62,770,688株

※2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	206,984	7.7	14,085	22.7	15,667	15.9	10,824	10.2
2022年12月期	192,271	9.4	11,483	19.0	13,512	19.0	9,818	4.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	172.17		171.84					
2022年12月期	156.42		156.24					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	230,622	127,426	55.1	2,020.76
2022年12月期	183,674	119,178	64.8	1,894.69

(参考) 自己資本 2023年12月期 127,133百万円 2022年12月期 119,022百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(企業結合等関係)	16
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
生産、受注及び販売の状況	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に、企業収益や個人消費に改善がみられ、景気回復の動きが続きました。一方、欧米を中心としたインフレと金融引き締めによる影響や中国経済の先行き懸念、国内では原材料・エネルギー価格の高止まりと円安に伴う物価上昇が消費に影響を及ぼし、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、多岐にわたる業種で事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は根強く、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。

また、ChatGPTを始めとする生成AIモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され、コミュニケーションや情報収集を飛躍的に簡便化・低コスト化するモデルやツールの登場が期待されるとともに、様々な分野でのイノベーションが期待されています。

このような状況の下、当社グループは、2024年12月期までの3カ年の中期経営計画における持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組み、掲げていた営業利益やROE等の経営目標について1年前倒しで達成いたしました。それを受けて、当社グループの今後の成長の道筋について検討を重ね、次の5カ年に向けた「中期経営計画2028」を策定いたしました。

また、当社は、2022年に企業価値向上委員会を立ち上げ、企業価値向上への取り組みを公表しております（※）。

主な企業価値向上への取り組み

#### ① 子会社上場の見直し

富士ソフトグループ全体でのダイナミックな運営、グループシナジーを最大化するため、上場子会社4社の完全子会社化を実施

#### ② 不動産事業の見直し

不動産事業を縮小し、保有不動産について流動化を決定し、流動化プロセスを実施中

#### ③ キャピタルアロケーション方針の策定

更なる成長投資と資本効率の改善を図り、5カ年のアロケーション方針を策定

#### ④ 経営目標の設定

最重要KPIとして、単体での「1人当たり営業利益額300万円以上」を目標に設定し、資本効率等の向上を目指す

#### ⑤ ガバナンス体制の見直し

よりガバナンスを強化するための体制強化

事業の状況としましては、システム構築分野の業務系システム開発におきましては、DX推進の流れを受け、業務効率と生産性向上等を達成するために必要不可欠である仮想化やクラウド化を、グローバルベンダーの技術も活用して実現するシステムインフラ構築分野、老朽化や事業基盤強化に対応する基幹システムの再構築、消費者の生活様式に大きく浸透したことで活況なEC分野、今後さらなる拡大が見込まれるデジタル金融分野等、これまでに培った豊富なノウハウと技術力をもとに、好調に推移いたしました。

また、当社は長年、知能化技術・AIに取り組んでおります。、これまでに培った豊富なノウハウと技術力をもとに、昨今、対策の重要性が高まっているサイバーセキュリティ分野でも事業を拡大してまいりました。

さらに、ChatGPTについてもいち早くサービス検証を開始し、効率的・効果的な活用方法の研究を進めてまいりました。ここでの成果につきましては、社内業務の変革やシステム開発プロセスの開発支援としてお客様へ提供予定です。

組込/制御系システム開発におきましては、機械制御分野では、社会のデジタル化を背景に半導体製造装置関連分野が好調に推移するとともに、大手メーカーのデジタル家電機器関連分野への投資も継続され、堅調に推移いたしました。また、自動車のEVシフトが加速する中で、EV部品の増産に向けた工作機械への設備投資等が見込まれ、これに対応するための積極的な営業活動を展開してまいりました。

自動車分野では、引き続き、国際的なカーボンニュートラルの実現に向けたEV化や、進化する自動運転等のCASE分野への投資活発化を背景に好調に推移いたしました。さらに、自動車の進化をソフトウェアが担う、ソフトウェア・ディファインド・ビークル（SDV）等の新領域での投資拡大もあり、積極的な受注戦略の推進に取り組んでまいりました。

プロダクト・サービス分野におきましては、グローバルベンダーと連携したライセンスビジネス等で、販売が好調に推移いたしました。また、モバイルルーターについては、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等によりインバウンドが徐々に戻り、レンタル需要が高まり好調に推移いたしました。

今後も、お客様のニーズに合致したより質の高い製品の提供を行うとともに、社会変化に柔軟に対応した新たなプロダクト製品の開発・販売を進め、事業の強化・拡大を目指してまいります。

当社グループは、「もっと社会に役立つ。もっとお客様に喜んでいただける。もっと地球に優しい企業グループ。そして「ゆとりとやりがい」」を基本方針として、社会と協調しながら、事業活動及び様々な社会貢献活動を通じて持続可能な地球と社会の発展に貢献しております。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、特例子会社の富士ソフト企画株式会社では、SDGsのコンセプトに共感し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動や、ICT技術を生かした新しい農業としてのしいたけ栽培に引き続き取り組んでおります。

また、ロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会2023」を開催する等、ロボット相撲を通して研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る活動を推進してまいりました。

当社は持続的な成長と企業価値向上を進めるなかで、様々な企業活動を通して、社会の発展に貢献することを重要な使命としてきました。当社の基本方針は、ESG（環境、社会、ガバナンス）の概念を包含しているものであり、より一層事業を発展させるとともに、社会的責任も果たしていく所存です。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,988億55百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は465億52百万円（前年同期比7.5%増）になり、営業利益は206億84百万円（前年同期比13.2%増）、上場子会社4社の公開買付けに係る費用等の増加により、経常利益は196億75百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億49百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(※) 当社の企業価値向上への取り組み

<https://www.fsi.co.jp/ir/management/kigyouchi.html>

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① S I（システムインテグレーション）事業

S I事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、モバイル系および社会インフラ系は減少したものの、自動車関連においてEV・先進分野、機械制御系において産業分野向け開発案件が好調に推移し、増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、製造業・金融業を中心に各分野向けのインフラ構築・基幹系開発案件等が好調に推移し増収となり、営業利益は、増収および生産性の改善などにより増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、他社ライセンス販売および、自社プロダクト販売が堅調に推移し、増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、海外小売業向けITサービスの減少等により減収となり、営業利益は、減収およびデータセンターにおける電力価格高騰の影響により減益となりました。

以上の結果、売上高は2,824億18百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は189億4百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	282,418	107.3	18,904	112.7
システム構築	181,728	110.4	13,406	120.5
組込系/制御系ソフトウェア	78,553	105.5	6,695	112.1
業務系ソフトウェア	103,174	114.5	6,710	130.2
プロダクト・サービス	100,690	102.2	5,498	97.4
プロダクト・サービス	86,546	103.2	4,806	104.1
アウトソーシング	14,144	96.5	691	67.3

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

## ②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナントの増加等により、売上高は29億6百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は10億10百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

## ③その他

その他におきましては、コールセンターサービス及びBPOサービスともに前年度に開始した年金関連業務が大きく寄与したことにより、売上高は135億30百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は7億68百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は2,575億96百万円（前連結会計年度末差167億61百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,231億53百万円（前連結会計年度末差104億22百万円増）、固定資産が1,344億43百万円（前連結会計年度末差63億38百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が626億96百万円（前連結会計年度末差60億61百万円増）、現金及び預金が353億24百万円（前連結会計年度末差25億88百万円増）、前渡金が34億61百万円（前連結会計年度末差7億56百万円増）、仕掛品が44億78百万円（前連結会計年度末差7億14百万円増）、前払費用が65億47百万円（前連結会計年度末差6億57百万円増）、有価証券が81億円（前連結会計年度末差4億円減）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が317億7百万円（前連結会計年度末差40億99百万円増）、投資有価証券が89億86百万円（前連結会計年度末差12億93百万円増）、建設仮勘定が142億73百万円（前連結会計年度末差12億94百万円増）によるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債総額は1,286億74百万円（前連結会計年度末差405億83百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が1,127億40百万円（前連結会計年度末差407億94百万円増）、固定負債が159億34百万円（前連結会計年度末差2億10百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金・1年内返済予定の長期借入金が515億4百万円（前連結会計年度末差336億48百万円増）、賞与引当金が117億39百万円（前連結会計年度末差42億69百万円増）、未払法人税等が57億89百万円（前連結会計年度末差29億60百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が85億24百万円（前連結会計年度末差2億59百万円減）によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,289億21百万円（前連結会計年度末差238億22百万円減）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の55.7%から48.1%となりました。



## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、347億85百万円で前連結会計年度末に比べ16億98百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は161億51百万円となりました。

これは、増収・増益に伴う入金額の増加によるもので、税金等調整前当期純利益204億39百万円、業績評価期間の変更に伴う未払人件費の増減額43億68百万円により増加し、法人税等の支払額46億42百万円により減少しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は92億9百万円となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出111億20百万円、有価証券の取得による支出84億円、定期預金の預入による支出39億28百万円により減少し、定期預金の払戻による収入57億54百万円により増加しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は54億47百万円となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出342億20百万円、借入による収支293億86百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	54.1	50.7	54.6	55.7	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.6	68.9	76.0	98.6	144.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	3.0	1.8	2.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.8	224.6	272.9	274.5	358.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当期は、好調なIT投資需要への対応および生産性改善の推進により増収増益となり、2024年度までの3カ年計画における概ねの経営指標を一年前倒しで達成いたしました。

次期の連結業績見通しにつきましては、不動産流動化に伴うファシリティ事業の縮小・オフィス移転費用の増加を見込み、中長期での成長に向けた新規事業投資も実施予定です。これらの影響はありつつも、グループシナジーの追求・お客様提供価値向上・適切な資本配分を推進し、更なる成長と収益性／資本効率性の改善に挑戦し、売上高3,150億円、営業利益220億円、経常利益218億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円を見込んでおります。次期における配当につきましては、事業の成長性、安定性、資本効率などの状況を総合的に勘案し、連結配当性向35%以上といたします。

なお、2024年度の配当計画における連結配当性向は25.2%（※1）とすることにより、1株当たり84円（※2）を予定しております。

※1 2024年度12月期における、保有不動産(A判定物件)の売却益59億円(税後)を除いた場合の連結配当性向は35.1%となります。なお、不動産売却益については、2024年-2028年期間の中期経営計画におけるキャピタルアロケーション方針に基づき、自社株取得への活用を検討しております。

※2 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2024年12月期計画は、当該株式分割後の配当金額としています。

※3 上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,736	35,324
受取手形、売掛金及び契約資産	56,634	62,696
有価証券	8,500	8,100
商品	1,732	1,350
仕掛品	3,763	4,478
原材料及び貯蔵品	55	91
その他	9,421	11,214
貸倒引当金	△113	△102
流動資産合計	112,730	123,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,733	64,846
減価償却累計額	△32,125	△33,138
建物及び構築物（純額）	27,607	31,707
土地	55,892	55,322
建設仮勘定	12,979	14,273
その他	13,041	13,175
減価償却累計額	△10,360	△10,315
その他（純額）	2,680	2,859
有形固定資産合計	99,160	104,163
無形固定資産		
のれん	336	272
ソフトウェア	5,050	5,242
その他	39	30
無形固定資産合計	5,426	5,544
投資その他の資産		
投資有価証券	7,693	8,986
退職給付に係る資産	7,274	7,400
繰延税金資産	3,454	3,904
再評価に係る繰延税金資産	—	64
その他	5,117	4,459
貸倒引当金	△20	△81
投資その他の資産合計	23,518	24,734
固定資産合計	128,104	134,443
資産合計	240,835	257,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,083	13,664
短期借入金	12,141	47,245
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,714	259
未払費用	5,503	5,375
未払法人税等	2,828	5,789
賞与引当金	7,470	11,739
役員賞与引当金	286	349
工事損失引当金	421	345
事業撤退損失引当金	30	21
助成金返還引当金	429	454
補償損失引当金	212	151
その他	22,823	23,344
流動負債合計	71,945	112,740
固定負債		
長期借入金	8,783	8,524
役員退職慰労引当金	410	443
退職給付に係る負債	4,504	4,519
その他	2,447	2,448
固定負債合計	16,145	15,934
負債合計	88,091	128,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	29,089	9,688
利益剰余金	91,020	98,283
自己株式	△4,593	△4,453
株主資本合計	141,717	129,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	2,556
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△8,228	△7,939
為替換算調整勘定	485	1,342
退職給付に係る調整累計額	△1,149	△1,740
その他の包括利益累計額合計	△7,668	△5,781
新株予約権	646	410
非支配株主持分	18,049	4,573
純資産合計	152,744	128,921
負債純資産合計	240,835	257,596

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	278,783	298,855
売上原価	217,216	231,619
売上総利益	61,567	67,236
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	353	413
役員報酬	937	967
従業員給料	19,542	19,613
賞与引当金繰入額	1,502	2,641
退職給付費用	901	999
法定福利費	3,386	3,645
役員退職慰労引当金繰入額	56	43
役員賞与引当金繰入額	286	349
福利厚生費	1,259	1,173
採用研修費	1,442	1,459
旅費及び交通費	380	564
事務用品費	1,247	1,159
支払手数料	921	1,168
地代家賃	1,084	981
租税公課	1,926	2,089
貸倒引当金繰入額	9	62
減価償却費	608	658
調査研究費	577	918
事務委託費	3,711	4,035
のれん償却額	61	63
その他	3,097	3,541
販売費及び一般管理費合計	43,294	46,552
営業利益	18,272	20,684
営業外収益		
受取利息	109	215
受取配当金	209	267
持分法による投資利益	35	—
為替差益	620	236
受取保険金	—	151
助成金収入	34	32
その他	246	122
営業外収益合計	1,255	1,025
営業外費用		
支払利息	49	45
持分法による投資損失	—	126
固定資産除却損	104	72
システム障害対応費用	83	43
支払手数料	—	1,581
その他	86	166
営業外費用合計	323	2,034
経常利益	19,205	19,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4	473
貸倒引当金戻入額	94	0
退職給付引当金戻入額	80	—
固定資産売却益	—	472
子会社株式売却益	—	16
その他	11	10
特別利益合計	190	973
<b>特別損失</b>		
減損損失	620	127
事業整理損失引当金繰入額	47	—
事務所移転費用	66	48
感染症対策費	99	9
補償損失引当金繰入額	212	—
その他	64	24
特別損失合計	1,111	209
税金等調整前当期純利益	18,284	20,439
法人税、住民税及び事業税	4,931	7,584
法人税等調整額	△35	△837
法人税等合計	4,896	6,747
当期純利益	13,388	13,691
非支配株主に帰属する当期純利益	2,009	1,842
親会社株主に帰属する当期純利益	11,379	11,849

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	13,388	13,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	1,315
土地再評価差額金	—	133
為替換算調整勘定	385	259
退職給付に係る調整額	636	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	18	0
その他の包括利益合計	551	1,424
包括利益	13,939	15,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,688	13,110
非支配株主に係る包括利益	2,251	2,005

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	28,979	82,645	△4,748	133,076	1,709	△0
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,200	28,979	82,152	△4,748	132,583	1,709	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△2,510		△2,510		
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,379		11,379		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		164		156	321		
土地再評価差額金の取 崩					—		
連結範囲の変動					—		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△54			△54		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△484	—
当期変動額合計	—	110	8,868	154	9,133	△484	—
当期末残高	26,200	29,089	91,020	△4,593	141,717	1,224	△0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,228	246	△1,756	△8,029	620	17,300	142,968
会計方針の変更による 累積的影響額						△413	△906
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△8,228	246	△1,756	△8,029	620	16,886	142,061
当期変動額							
剰余金の配当							△2,510
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,379
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							321
土地再評価差額金の取 崩							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	238	606	360	26	1,162	1,549
当期変動額合計	—	238	606	360	26	1,162	10,682
当期末残高	△8,228	485	△1,149	△7,668	646	18,049	152,744



当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	29,089	91,020	△4,593	141,717	1,224	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△4,430		△4,430		
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,849		11,849		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		361		144	506		
土地再評価差額金の取 崩			△155		△155		
連結範囲の変動			△0		△0		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19,762			△19,762		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,332	△0
当期変動額合計	—	△19,400	7,262	140	△11,998	1,332	△0
当期末残高	26,200	9,688	98,283	△4,453	129,718	2,556	△0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,228	485	△1,149	△7,668	646	18,049	152,744
当期変動額							
剰余金の配当							△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,849
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							506
土地再評価差額金の取 崩							△155
連結範囲の変動							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△19,762
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	289	857	△590	1,887	△235	△13,475	△11,824
当期変動額合計	289	857	△590	1,887	△235	△13,475	△23,822
当期末残高	△7,939	1,342	△1,740	△5,781	410	4,573	128,921

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,284	20,439
減価償却費	4,072	4,121
減損損失	620	127
感染症対策費	99	9
のれん償却額	61	63
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	121	△105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△178	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△572	△690
退職給付信託の設定額	△1,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△35	126
支払利息	49	45
為替差損益 (△は益)	△470	△197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△473
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△16
固定資産売却損益 (△は益)	—	△472
事務所移転費用	66	48
支払手数料	—	1,581
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	264	△5,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,096	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,362	△458
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,936	△636
未払金の増減額 (△は減少)	579	707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△514	1,294
未払人件費の増減額 (△は減少)	570	4,368
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,035	751
その他	515	△3,133
小計	20,897	21,530
利息及び配当金の受取額	318	476
利息の支払額	△49	△54
法人税等の支払額	△7,527	△4,642
法人税等の還付額	—	30
事業撤退損の支払額	△22	△13
感染症対策費の支払額	△97	△9
支払手数料の支払額	—	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,519	16,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,828	△3,928
定期預金の払戻による収入	10,834	5,754
有形固定資産の取得による支出	△9,274	△8,622
有形固定資産の売却による収入	—	967
無形固定資産の取得による支出	△3,010	△2,498
有価証券の取得による支出	△4,500	△8,400
有価証券の売却による収入	500	6,300
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	144	—
その他	△386	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,522	△9,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,000	50,359
短期借入金の返済による支出	△5,599	△15,259
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,765	△5,714
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	4,000
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△2,508	△4,427
非支配株主への配当金の支払額	△790	△888
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△34,220
リース債務の返済による支出	△4	△1
ストックオプションの行使による収入	210	764
その他	△446	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,911	△5,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,789	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	40,876	33,086
現金及び現金同等物の期末残高	33,086	34,785

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「システムサービス解約収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「システムサービス解約収入」100百万円及び「その他」146百万円は、営業外収益の「その他」246百万円として組替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(公開買付けによるサイバネット株式会社株式の取得等について)

当社は、当社の連結子会社であるサイバネット株式会社(証券コード:4312、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))スタンダード市場、以下「対象者」といいます。)の完全子会社化を目的として、2023年11月8日開催の取締役会において、対象者の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本公開買付けにつきましては、2023年12月21日をもって終了しております。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	サイバネット株式会社
事業の内容	以下分野の科学技術計算ソフトウェアの販売・開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・CAEソリューション(機械系、制御系、システム系、光学系、光学測定システム)</li> <li>・ITソリューション(クラウドセキュリティ、エンドポイントセキュリティ、IT資産管理、ITインフラストラクチャ、CAEクラウド)</li> <li>・AR/VR・可視化ソリューション(可視化、画像解析、AR/VR、医療用AI診断支援)</li> <li>・ビッグデータソリューション(IoTデータの可視化、分析)</li> </ul> IoT/デジタルツイン/AI構築支援サービス 各種エンジニアリングサービス(受託解析、システム開発、コンサルティング、技術サポート、導入支援セミナー、CAE総合教育)

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2023年12月21日 (みなし取得日2023年12月31日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合 54.39%

株式公開買付け後の株券等所有割合 90.55%

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は、対象者を完全子会社化することにより、各事業の強化と融合分野/新分野の創出に加えて、知財・研究結果の共有、営業効率の向上等でお客様への提供価値向上を目指すにより将来ビジョンの実現を加速し、グループ価値の最大化を図るため、非支配株主が保有する対象者株式を取得したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの取引  

取得の対価	現金	12,235百万円
取得原価		12,235百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

7,102百万円

(公開買付けによる株式会社ヴィンクス株式の取得等について)

当社は、当社の連結子会社である株式会社ヴィンクス(証券コード:3784、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))スタンダード市場、以下「対象者」といいます。)の完全子会社化を目的として、2023年11月8日開催の取締役会において、対象者の普通株式及び本新株予約権を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本公開買付けにつきましては、2023年12月21日をもって終了しております。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ヴィンクス
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹システム、店舗システム、ECシステム関連などのソリューション開発</li> <li>・システム運用・監視・保守サービス、ヘルプデスクサービス</li> <li>・自社プロダクトの開発及びライセンス販売</li> <li>・POSハードウェア販売やネットワーク構築などの付帯サービス</li> </ul>

## (2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2023年12月21日 (みなし取得日2023年12月31日)

## (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合	60.02%
株式公開買付け後の株券等所有割合	96.03%

## (6) その他取引の概要に関する事項

当社は、対象者を完全子会社化することにより、各事業の強化と融合分野/新分野の創出に加えて、知財・研究結果の共有、営業効率の向上等でお客様への提供価値向上を目指すにより将来ビジョンの実現を加速し、グループ価値の最大化を図るため、非支配株主が保有する対象者株式を取得したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの取引	
取得の対価 現金	12,520百万円
取得原価	12,520百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
7,598百万円

(公開買付けによる富士ソフトサービスビューロ株式会社株式の取得等について)

当社は、当社の連結子会社である富士ソフトサービスビューロ株式会社（証券コード：6188、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、以下「対象者」といいます。）の完全子会社化を目的として、2023年11月8日開催の取締役会において、対象者の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。本公開買付けにつきましては、2023年12月21日をもって終了しております。

## 1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	富士ソフトサービスビューロ株式会社
事業の内容	コールセンターサービス、BPOサービス
- (2) 企業結合日  
株式公開買付けによる取得 2023年12月21日 （みなし取得日2023年12月31日）
- (3) 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式取得
- (4) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合	57.93%
株式公開買付け後の株券等所有割合	96.21%

## (6) その他取引の概要に関する事項

当社は、対象者を完全子会社化することにより、各事業の強化と融合分野／新分野の創出に加えて、知財・研究結果の共有、営業効率の向上等でお客様への提供価値向上を目指すにより将来ビジョンの実現を加速し、グループ価値の最大化を図るため、非支配株主が保有する対象者株式を取得したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの取引	
取得の対価 現金	3,051百万円
取得原価	3,051百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得



- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
1,792百万円

(公開買付けによるサイバーコム株式会社株式の取得等について)

当社は、当社の連結子会社であるサイバーコム株式会社（証券コード：3852、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、以下「対象者」といいます。）の完全子会社化を目的として、2023年11月8日開催の取締役会において、対象者の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。本公開買付けにつきましては、2023年12月21日をもって終了しております。

## 1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	サイバーコム株式会社
事業の内容	ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

- (2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2023年12月21日 （みなし取得日2023年12月31日）

- (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

- (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合	51.89%
株式公開買付け後の株券等所有割合	92.72%

- (6) その他取引の概要に関する事項

当社は、対象者を完全子会社化することにより、各事業の強化と融合分野／新分野の創出に加えて、知財・研究結果の共有、営業効率の向上等でお客様への提供価値向上を目指すにより将来ビジョンの実現を加速し、グループ価値の最大化を図るため、非支配株主が保有する対象者株式を取得したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの取引	
取得の対価 現金	6,239百万円
取得原価	6,239百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,282百万円

(追加情報)

(サイバーコム株式会社の子会社化)

上記の株式公開買付けの後、当社は会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2024年2月13日をもって対象者を完全子会社といたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 「S I (システムインテグレーション) 事業」

機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

## 「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	213,689	394	214,084	1,495	215,579	—	215,579
一定の期間にわたり移 転される財	49,453	—	49,453	11,481	60,935	—	60,935
顧客との契約から 生じる収益	263,143	394	263,537	12,976	276,514	—	276,514
その他の収益(注4)	0	2,260	2,260	9	2,269	—	2,269
外部顧客への売上高	263,143	2,654	265,798	12,985	278,783	—	278,783
セグメント間の内部売 上高又は振替高	104	532	637	738	1,375	△1,375	—
計	263,248	3,187	266,435	13,724	280,159	△1,375	278,783
セグメント利益	16,775	815	17,591	682	18,273	△0	18,272
セグメント資産	233,126	177	233,303	7,531	240,835	—	240,835
その他の項目							
減価償却費	3,820	20	3,841	231	4,072	—	4,072
のれん償却額	61	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19,460	20	19,480	406	19,886	—	19,886

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	226,917	396	227,313	1,785	229,098	—	229,098
一定の期間にわたり移 転される財	55,500	—	55,500	11,735	67,236	—	67,236
顧客との契約から 生じる収益	282,418	396	282,814	13,520	296,335	—	296,335
その他の収益(注4)	0	2,510	2,510	10	2,520	—	2,520
外部顧客への売上高	282,418	2,906	285,324	13,530	298,855	—	298,855
セグメント間の内部売 上高又は振替高	102	532	634	854	1,489	△1,489	—
計	282,520	3,438	285,959	14,385	300,345	△1,489	298,855
セグメント利益	18,904	1,010	19,915	768	20,683	0	20,684
セグメント資産	249,153	238	249,391	8,205	257,596	—	257,596
その他の項目							
減価償却費	3,825	32	3,857	264	4,121	—	4,121
のれん償却額	63	—	63	—	63	—	63
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,189	104	15,294	321	15,616	—	15,616

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,133円94銭	1,970円02銭
1株当たり当期純利益金額	181円29銭	188円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	181円08銭	188円11銭

(注) 1 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,379	11,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,379	11,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,770	62,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	72,545	122,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 2022年3月29日開催の取締役会 新株予約権の数 1,370個 普通株式 274,000株 (連結子会社) ㈱ヴィンクス 2019年5月9日開催の取締役会 新株予約権の数 8,230個 普通株式 823,000株	(連結子会社) ㈱ヴィンクス 2019年5月9日開催の取締役会 新株予約権の数 4,451個 普通株式 445,100株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	152,744	128,921
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,695	4,984
(うち新株予約権)(百万円)	(646)	(410)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(18,049)	(4,573)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,048	123,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	62,817	62,912

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

不動産の流動化により資本効率を高めて企業価値の向上を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南3-7-20
資産の内容	土地(2,517.51㎡)、建物(4,073.49㎡)
現況	事務所・機械室
譲渡益	約3,188百万円

(譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額等の見積額を控除した概算額であります。)

## 3. 譲渡先の概要

当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議	2024年1月30日
譲渡契約締結日及び引渡日	2024年2月27日(予定)

## 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年12月期第1四半期決算において、約3,188百万円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みであります。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	218,362	106.5
ファシリティ事業	1,783	128.8
その他	11,473	105.9
合計	231,619	106.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価により算出しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	284,230	103.5	74,775	102.5
ファシリティ事業	2,850	101.4	1,144	95.3
その他	13,369	98.3	3,446	95.5
合計	300,450	103.2	79,367	102.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	282,418	107.3
ファシリティ事業	2,906	109.5
その他	13,530	104.2
合計	298,855	107.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。